

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報の仕様設計等		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 神山 修		
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	<p>国土政策の企画立案にあたっては、国土の現状及び将来の展望について、客観的かつ科学的な手法による分析を継続的に行う必要がある。</p> <p>このため、公共施設の配置、法指定区域等多様な情報を地理情報システム(GIS)を用いて重ね合わせて分析できるようにするデータである「国土数値情報」を全国にわたり統一した基準に即して整備している。</p> <p>本事業は、「国土数値情報」の整備のための前段階の工程として、情報の定義、原典資料の収集・解析、情報を整備する手法の検討、データ仕様の策定等を行う。</p>							
事業概要	<p>平成23年度は、災害に強い国土構造への再構築や社会資本の適正配置等の国土政策上の課題に対応するため、浸水想定区域、避難所、上下水道施設、海岸保全施設や、廃棄物処理施設、研究機関、警察署、消防署、駅別乗降客数等の情報項目を対象としている。</p> <p>原典資料が各事業者や都道府県毎など、多くの主体において管理されている浸水想定区域、避難所、海岸保全施設等の位置情報、鉄道駅の乗降客数情報、警察署や消防署の位置及び管轄区域情報などの既存の情報を「国土数値情報」として整備するための効率的な情報収集手法及びデータ形式等を調査し、製品仕様書及び作業手順書を作成する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	80	86	85	66		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	80	86	85	66			
	執行額	74	82	79				
執行率(%)	92%	95%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国土数値情報のダウンロード件数			万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度	順調	順調	順調		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成件数			件	12	12	12	—
単位当たりコスト	製品仕様書・作業手順書1件あたり作成費用 3.0(百万円/件)		算出根拠	仕様設計業務執行額計:36百万円 製品仕様書・作業手順書作成件数:12件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	国土形成推進調査費	65						
	計	66						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土政策の推進に資するデータであり、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・データ仕様設計業務の発注については、業務内容を明確に仕様書に規定し、一般競争入札としており、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・他の主体が整備しているデータと重複しないよう、整備項目及び内容について検討している。 ・仕様設計を行った項目については製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年のデータ整備発注時に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・データ整備項目について、国土政策の推進に資するデータであり、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定していく。具体的には、平成23年度は、東日本大震災を踏まえ、災害に強い国土構造への再構築が重要な政策課題となったことから、浸水想定区域、避難所等のデータについて仕様設計を行ったところである。</p> <p>・他の主体が整備しているデータと重複しないよう、引き続きデータ整備項目及び内容について精査していく。</p> <p>・データ仕様設計業務の発注については一般競争入札としており、今後も引き続き、業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	77	平成23年行政事業レビュー	66

国土交通省
79百万円

情報の仕様、作業手順の指示
及び業務の監督

B.事務費
0.9百万円

職員旅費

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(5社)
78百万円

国土の適切な管理等に資する
国土数値情報の情報仕様
設計、作業手順書の作成及
び国土数値情報のGML形式
への変換の実施

資金の流れ
(単位：百万
円)

費目・使途	A.(株)国際航業			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	49			
	税	消費税	2.5			
	計		52	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際航業	国土数値情報のGML形式への変換	52	3	95%
		災害に強い国土構造への再構築に資する国土数値情報の整備手法に関する調査及び試行作成		3	95%
		標高・傾斜度メッシュ更新		—	—
2	アジア航測(株)	新たな国土政策上のニーズに対応した国土数値情報の整備手法に関する調査及び試行作成	19	3	90%
3	(株)協振技建	国土数値情報(都市地域データ等)更新	7	6	42%
4	(株)パスコ	ソフトウェアのサポート料	0.9	—	—
5	東京カートグラフィック(株)	資料購入	0.2	—	—